



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 風間 直毅 TEL 03-5847-5862
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,272	31.8	△11,446	—	△12,055	—	△45,459	—
29年3月期	15,376	△57.6	△11,063	—	△11,516	—	△23,053	—

(注) 包括利益 30年3月期 △45,269百万円 (ー%) 29年3月期 △23,222百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△2,525.52	—	△722.5	△16.0	△56.5
29年3月期	△1,280.76	—	△56.5	△12.1	△71.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △13百万円 29年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,398	△15,565	△23.4	△914.70
29年3月期	80,221	29,823	36.2	1,613.77

(参考) 自己資本 30年3月期 △16,464百万円 29年3月期 29,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△3,957	△3,919	△3,793	17,264
29年3月期	△801	△5,732	△6,950	29,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,158	3.5	537	—	105	—	△192	—	△10.68
通期	25,371	25.2	427	—	△323	—	△998	—	△55.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期	18,000,000株	29年3月期	18,000,000株
30年3月期	82株	29年3月期	82株
30年3月期	17,999,918株	29年3月期	17,999,918株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,146	43.8	△4,117	—	△6,324	—	△48,105	—
29年3月期	6,362	△69.9	△3,946	—	△15,697	—	△15,643	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△2,672.53	—
29年3月期	△869.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	74,092	△16,380	△22.1	△910.05
29年3月期	96,394	31,587	32.8	1,754.85

(参考) 自己資本 30年3月期 △16,380百万円 29年3月期 31,587百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(7) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の景気は緩やかに回復しました。米国では、景気は着実な回復を続けており、欧州では、緩やかな回復基調が維持され、中国では、景気持ち直しの動きが続いています。

原油市況につきましては、OPEC（石油輸出国機構）とロシア等OPEC非加盟国により、平成29年1月から6月まで原油生産量を調整することが合意されておりましたが、5月の会合において、減産措置を平成30年3月まで延長することを決定し、また、平成29年11月の会合において、減産措置を平成30年12月末まで更に延長することを決定しました。米国シェールオイルの増産等の影響があるものの、このようにOPECを中心に減産による原油価格の押し上げ努力が図られたこともあり、WTI原油価格の期中平均は、53.56ドルと前期に比べて5.83ドル上昇しました。

平成26年8月から下降を続けていた世界のリグ稼働率（注1）は、平成28年12月には53.6%まで下がりましたが、その後は反転し、平成30年2月には57.4%に上昇しました。しかしながら、いまだ本格的な回復には至っておらず、期中平均稼働率は前期に比べて0.6ポイント減の56.0%となりました。

こうした市況の中、当社グループが運用するリグ8基（国立研究開発法人海洋研究開発機構〔JAMSTEC〕が所有する「ちきゅう」を除く）の稼働率（注1）は、「SAGADRIL-2」、10月に退役した「NAGA 1」及び平成30年1月に完成引渡しを受けた「HAKURYU-14」の3基が待機を余儀なくされたものの、「HAKURYU-5」が9か月間以上稼働し、また、「HAKURYU-12」が平成29年8月から、「HAKURYU-11」が9月から、「SAGADRIL-1」が12月から、「HAKURYU-10」が平成30年1月から稼働したことにより、前期に比べて14.7ポイント増の33.3%となりました。

厳しい状況が続いておりました当社を取り巻く事業環境に、ようやく底打ち感が出てきました。掘削工事案件は徐々に増えている状況下、総力をあげて営業活動を受注に着実に結び付けるとともに、売上原価及び一般管理費の節減等を骨子とする経費節減策を継続しました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削

リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5			Gazpromneft社 (ロシア)			
NAGA 1						
SAGADRIL-1						
SAGADRIL-2						
HAKURYU-10						
HAKURYU-11						Sapura E&P社 (マレーシア)
HAKURYU-12						NOC社 (カタール)
HAKURYU-14	建造 (シンガポール)					
ちきゅう	JMH社 (愛知県・三重県沖)					

年月 リグ名	平成29年			平成30年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
HAKURYU-5	Gazpromneft社 (ロシア)		MDC社 (マレーシア)			
NAGA 1	譲渡					
SAGADRIL-1			Bunduq社 (アラブ首長国連邦)			
SAGADRIL-2						
HAKURYU-10					NOC社 (カタール)	
HAKURYU-11	Sapura E&P社 (マレーシア)					
HAKURYU-12	NOC社 (カタール)					
HAKURYU-14	建造 (シンガポール)					
ちきゅう						JMH社 (愛知県・三重県沖)

作業
 移動
 科学掘削
 待機、保守・整備

- 「HAKURYU-5」（セミサブ型）は、平成29年4月下旬までベトナム社会主義共和国のブンタウにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、ロシア連邦共和国のサハリン島北東部沖に移動し、6月上旬から10月中旬まで同国のGazpromneft-Sakhalin LLC（Gazpromneft社）の掘削工事に従事しました。その後、11月下旬から12月中旬までマレーシアにて待機し、保守・整備を実施し、12月下旬から平成30年2月下旬まで同国海域においてMDC Oil & Gas (SK 320) Ltd.（MDC社）と掘削契約を締結したPetronnic Sdn. Bhd.に対し、掘削業務サービスを提供しました。その後、ブンタウにて待機し、保守・整備を実施しました。
- 「NAGA 1」（セミサブ型）は、マレーシアのラブアンにて待機していましたが、平成29年10月中旬に海外法人に譲渡しました。
- 「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、平成29年12月下旬までアラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、同国アブダビ沖に移動し、平成30年1月上旬から同国のBunduq Company Limited（Bunduq社）の掘削工事に従事しました。
- 「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を実施しました。
- 「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、平成29年9月上旬までインドネシア共和国のバリクパパンにて待機し、保守・整備を実施した後、シンガポールに移動し、平成30年1月中旬まで次期掘削工事の準備作業を実施しました。その後、カタール国のアル・シャヒーン油田に移動し、2月上旬から同国のNorth Oil Company（NOC社）の掘削工事に従事しました。
- 「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、平成29年9月上旬までマレーシアのラブアンにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、平成30年1月中旬まで、同国海域においてSapura Exploration and Production（Sapura E&P社）と掘削契約を締結したPetronnic Sdn. Bhd.に対し、掘削業務サービスを提供しました。その後、シンガポールにて待機し、保守・整備を実施しました。
- 「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、8月下旬までアラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、カタール国のアル・シャヒーン油田に移動し、9月中旬から同国のNorth Oil Company（NOC社）の掘削工事に従事しました。
- シンガポールの造船所で建造が進められていた「HAKURYU-14」（ジャッキアップ型）は、リース方式による運用を予定していましたが、リース組成ができなくなったため、平成30年1月31日に当社が取得し保有することになりました。
- 「ちきゅう」（ドリルシップ）は、平成29年4月上旬から7月上旬まで愛知県・三重県沖において日本メタンハイドレート調査株式会社（JMH社）がオペレータとなる第2回メタンハイドレート海洋産出試験のための掘削作業に、また平成30年3月下旬には、同試験に関わる作業に従事しました。

② 運用・管理受託
操業実績

年月 リグ名	平成 29 年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ちきゅう	[商業掘削]					
	[空白]					
年月 リグ名	平成 29 年			平成 30 年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ちきゅう	[空白]			[科学掘削 (熊野灘)]		
	[空白]			[商業掘削]		

科学掘削 保守・整備等 商業掘削

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。本船は、国際深海科学掘削計画（注2）に基づき、平成30年1月中旬から2月上旬まで紀伊半島沖熊野灘において、南海トラフ地震発生帯掘削計画のための研究航海を実施しました。

③ 掘削技術

メタンハイドレート開発に関する受託研究・技術提供、及び石油掘削技術に関する教育・研修業務等を実施しました。

④ その他

水平孔掘削事業は、海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削工法による海水取水管設置工事を9月下旬まで沖縄県で実施しました。なお、本事業は、平成30年3月31日をもって停止することとしました。

また、当社連結子会社である石油開発サービス株式会社は、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する資機材等を販売しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

売上高は、「ちきゅう」による商業掘削、「HAKURYU-5」の作業日数の増加や、「HAKURYU-10」及び「HAKURYU-12」の掘削工事の開始等により、前期に比べて65.3%増の10,194百万円となりました。セグメント損益は、上記リグの操業関連費用が増加したこと、及び「HAKURYU-12」に係るリース契約損失引当金繰入額5,161百万円を売上原価に計上したことにより、11,616百万円のセグメント損失（前期は11,103百万円のセグメント損失）となりました。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、「ちきゅう」による科学掘削の受託業務収入が減少したことから、前期に比べて4.8%減の6,239百万円となりましたが、売上原価も減少したためセグメント利益は16.6%減の205百万円となりました。

③ 掘削技術

「掘削技術」セグメントの売上高は、エンジニアリングサービス関連の業務等が増加したため、前期に比べて43.1%増の3,726百万円となり、セグメント利益は19.8%増の273百万円となりました。

④ その他

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて116.0%増の111百万円となり、セグメント損失は189百万円（前期は257百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期に比べて31.8%増加し20,272百万円となりました。

営業損益は、11,446百万円の損失（前期は11,063百万円の損失）となりました。

経常損益は、金融手数料、為替差損、社債利息、支払利息の増加、及び受取利息の減少により、12,055百万円の損失（前期は11,516百万円の損失）となりました。

税金等調整前当期純損益は、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-12」、「HAKURYU-14」等について減損損失15,189百万円を、また、現在建造中の「HAKURYU-15」については建造プロジェクト損失引当金繰入額17,101百万円を特別損失に計上したため、44,525百万円の損失（前期は22,452百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益の増加により45,459百万円の損失（前期は23,053百万円の損失）となりました。

(注1) 世界のリグの稼働率は、世界全体の海洋掘削リグ総数のうち稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社グループが運用するリグの稼働率は、対象期間のうち稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。

(注2) 国際深海科学掘削計画(IODP: International Ocean Discovery Program)

平成25年10月に開始された多国間科学研究協力プロジェクトで、日本、アメリカ、ヨーロッパがそれぞれ提供する掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明を目的とした研究を行っています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,822百万円減少し、70,398百万円となりました。これは、主に「HAKURYU-14」の取得に伴う有形固定資産の増加、掘削工事の開始に伴い営業未収入金及び未収入金が増加する一方で、現金及び預金、有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて35,567百万円増加し、85,964百万円となりました。これは、主に「HAKURYU-14」取得に伴う未払金の増加、「HAKURYU-15」に係る建造プロジェクト損失引当金の計上によるものです。

純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて45,389百万円減少し、△15,565百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は△23.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて11,919百万円減少し、17,264百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,957百万円（前期は801百万円の使用）となりました。これは主に、建造プロジェクト損失引当金の増加17,101百万円、減損損失15,189百万円、リース契約損失引当金の増加5,161百万円、減価償却費3,308百万円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失44,525百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,919百万円（前期は5,732百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻3,468百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得7,889百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,793百万円（前期は6,950百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済2,820百万円、社債（私募債）の償還738百万円による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	△23.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は当期に比べて25.2%増の25,371百万円、営業利益は427百万円、経常損益は323百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は998百万円の損失をそれぞれ見込んでおります。

原油価格の回復基調に伴い、石油・天然ガス開発会社の探鉱開発投資案件数も増加傾向にあり、世界全体の海洋掘削リグの稼働率も回復基調に転じているものの、依然としてダイレイトは低水準にあり、事業環境の本格的な回復にはいまだばらくの時間を要すると予想しております。

そうした事業環境の中、受注数増加に伴い、当社グループが運用する海洋掘削リグの稼働日数増加を見込んだ一方で、低調なダイレイトを織り込んだ結果、売上高は増加、営業損益は黒字に転じる見込みであるものの、支払利息等を計上するため、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益については平成31年3月期も損失を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しの前提として、想定為替レートは年間を通じて1米ドル当たり105円、1ユーロ当たり130円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度におきましても、「HAKURYU-14」をはじめ、当社が運用するジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-12」の資機材、他について、足元の事業環境の悪化に伴い収益が見込めず、減損の兆候が認められたため、減損損失151億円を、また、平成31年1月31日に完成引渡し予定の「HAKURYU-15」につき、将来損失が発生する可能性が高まったことに伴い、建造プロジェクト損失引当金繰入額171億円を特別損失に計上し、さらに、すでに東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）と契約を結びリース運用しているジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」のリース契約損失引当金繰入額51億円を売上原価に計上したこと等により、114億円の営業損失、120億円の経常損失及び454億円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。その結果、155億円の債務超過となりました。

また、当社グループが金融機関及びリース会社との間で締結している借入契約及びリース契約の中には、財務制限条項が付されているものがあります。財務制限条項は、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円に維持することありますが、当連結会計年度末において債務超過となった結果、当該財務制限条項に抵触しております。なお、財務制限条項の対象となっている借入金残高及び未経過リース料の合計は270億円であります。

加えて、当社は、BOTL社が組成する特別目的会社Cyan Maritime S.A.から「HAKURYU-14」を279億円で取得する割賦売買契約を平成30年1月30日付で締結し、同年1月31日に本リグの引渡しを受けました。当該契約に基づく支払方法は2回の分割払いであり、1回目の支払金額100億円は、平成30年1月31日にBOTL社発行の有価証券40億円と相殺するとともに、60億円を自己資金より支払っておりますが、同年7月31日に予定されている2回目の支払金額179億円は、自己資金のみでの支払いが困難であり、新たに資金調達をする必要があります。

更に、当社とBOTL社が平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造発注した「HAKURYU-15」につき、当社又は当社関係会社は平成31年1月31日の完成引渡し後にリース契約を締結し運用することを予定しておりますが、リースが組成できない等の所定の場合においては当社がBOTL社のリグ建造契約上の地位を承継し、BOTL社がそれまでに支払いを行った建造代金及びその他費用合計300億円規模の補償を行うことになっております。その場合、自己資金のみでの支払いが困難であり、新たに資金調達をする必要があります。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」）が存在しております。

当社グループは、このような事象又は状況を解消又は改善すべく、以下の対応策を実施しております。

① 期限の利益喪失の権利行使留保に向けた金融機関及びリース会社との協議

当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している借入契約については、期限の利益喪失を回避するため、金融機関に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日まで期限の利益喪失に係る権利行使を行わないことの要請を行っておりますが、各々の借入契約について期限の利益を喪失させるための権利行使を行わないことに同意を得ております。

また、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しているリース契約については、リース契約上の終了事由と見做されることを回避するため、リース会社に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日までリース契約上の終了事由と見做さないことの要請を行っておりますが、終了事由と見做さないことに同意を得られる見通しです。

同年7月21日以降につきましても、金融機関及びリース会社に期限の利益喪失の権利行使留保を要請し、同意を得るべく、引き続き協議を進めて行く方針です。

② 財務支援に向けた金融機関、リース会社並びにスポンサー候補との協議

足元の事業環境を考慮すると、事業活動による収益のみで債務超過を解消することは困難となっております。債務超過を解消するための増資等の資本政策、「HAKURYU-14」の2回目の割賦支払代金に関する資金繰り並びに「HAKURYU-15」のリグ建造契約上の地位を承継し、建造代金及びその他の費用を支払うことになった場合の資金繰りにつき、金融機関、リース会社並びにスポンサー候補との間で、当社グループへの財務支援に向けた協議を進めております。

③ 当社グループ保有固定資産の売却

当社グループは、事業活動から得られるキャッシュ・フローを改善するとともに、さらなるキャッシュ・フローを創出するため、保有リグ等の固定資産売却についても検討しております。

④ 設備投資、売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社グループは、引き続き、リグ操業に係る人件費、修繕費、物品費等の売上原価、役員報酬、社員の給与・賞与等販売費及び一般管理費の削減、人員採用の凍結、また事業の根幹である安全操業を確保しつつ、設備投資を最小限に止めることにより、キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、関係者の合意を要する事案については、いまだ合意に至っておらず、現時点においては、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と認識し、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、海洋掘削業界における長引く市況低迷の影響もあり、多額の減損損失等の計上を余儀なくされ、大幅な当期純損失を計上することになっておりますことから、誠に遺憾ながら従来予想通り無配とさせていただきます。

また、次期の期末配当金につきましては、事業環境に漸く回復の兆しが出てきているものの、依然として本格的な回復には至っていない状況にあること、利益配当を実施できる安定した財務体質への回復に努めたいことから、無配とさせていただきます。

当社グループといたしましては、引き続き、早期の業績回復及び復配に向けて最大限努めてまいります。

(7) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものです。

① 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

一般的に、当社グループの顧客となる石油・天然ガス開発会社は、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まり、海洋での坑井掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

原油・天然ガス価格の低迷が継続する場合、石油・天然ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資の縮小による工事案件数の減少を主たる要因としてリグ稼働率が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

② 顧客との契約に関するリスク

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油・天然ガス開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入であるリグの作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

a. 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消される、または計画された掘削工事が中止される、あるいは契約締結後に工事案件がキャンセルされることもあります。

なお、一般的に掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられております。

また、工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。その他、市況悪化などの事情により、作業料金引き下げや工事期間短縮など契約条件の見直しを顧客から求められることもあります。

これらの事態が顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

b. デイレート方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注1）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の備船料方式に近い1日当たりの定額によるデイレート方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、デイレートの料率としては、

(a) 作業が進行する間に適用される料率

(b) リグが移動する間に適用される料率

(c) 顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率

(d) 掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率

ほかが設定されます。

このため、契約工事期間中であっても、(a)よりも低い(b)～(d)の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記(d)の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、デイレートはゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

(注1) ダウンホールリスク

掘削中のパイプが坑井崩壊などにより抑留され回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入するなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。

c. デイレート以外の方式によるリスク

デイレート以外の方式として、ターンキー方式（注2）や掘削深度に応じた出来高方式（注3）等があり、これらの方式による場合には、作業収入が1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、掘進率が早い場合には一定の収益が得られる半面、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(注2) ターンキー方式

1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

(注3) 出来高方式

1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間についてはデイレート方式になる場合もあります。

d. 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされております。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

e. 競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、海洋掘削事業を営む世界中の競合他社と競争関係にあり、受注競争は激しさを増しています。当社グループが競争優位性を維持できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

f. 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループが保有または運用するリグの数は限られているため、連結会計年度ごとの業績は少数の顧客との掘削契約に依存しております。従って、一顧客との契約において各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合、多数のリグを保有している同業他社に比べて当社グループの業績及び財務状況に与える影響が大きくなる可能性があります。

g. 債務超過による受注への影響に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末において債務超過となったことにより、新規工事案件の入札時において顧客の要求する財務水準を満たすことが出来なくなる場合があり、その結果、新規工事案件の受注に悪影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

③ 海洋掘削工事に固有のリスク

海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 掘削作業上のリスク

当社グループでは、HSQEマネジメントシステム（注4）に基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めておりますが、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。

一般的な事故や災害のほか、最悪の場合には、暴噴や火災の発生等により、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性があります。

従来は、坑井からの油濁や坑井への損害等については、石油・天然ガス開発会社による責任負担が一般的でしたが、最近、石油・天然ガス開発会社によっては、掘削会社側に故意または重過失が認められる場合において、掘削会社へ責任を求める傾向が現れてきております。

これら当社グループが負うべき損害につき、その全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

(注4) HSQEマネジメントシステム

当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境 (Health, Safety, Quality, Environment) に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際的規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の現行の要求を満たす統合型管理システムです。

b. 自然災害リスク

当社グループは、海洋掘削作業にあたり、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度など予期しない気象・海象条件や海底土質条件により、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があります。当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

c. リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するためなどの理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。

これらの造船所工事は、顧客の都合などにより実施時期を延期または前倒しする場合があります。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注5）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加する場合があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(注5) 発見工事

工事箇所の開放時に初めて追加の不具合が発見され、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

④ 海外事業に関するリスク

当社グループの活動地域においては、それぞれの地域における政治・経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

a. カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクが相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が悪影響を受け、さらには事業遂行の遅延、中止等に至る可能性があります。このような場合、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(a) 政治的または経済的要因

(b) 事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制、ローカルコンテンツ要求（自国産品の購入または使用要求、自国民の雇用義務）、カボタージュ規制（他国船籍リグの操業規制）など公的規制の影響

(c) 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

b. 合併事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の理由により、現地有力企業との合併ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは合併・提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

c. 売掛債権の回収に関するリスク

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては個別に回収可能性を検討し、回収不能となった場合の損失に対し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら実際の貸倒れが当該前提等を上回ったり、政治・経済状況の悪化や規制の強化等により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、その一部を外部から調達しております。

為替・金利の変動ならびに資金調達に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 為替変動リスク

連結売上高の大部分が外貨建て決済であるため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

b. 金利変動リスク

金利の変動に対しては、固定金利及び変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、今後借入金利が上昇した場合には支払利息が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達リスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入、私募債の発行により、事業に必要な資金を調達しております。しかしながら、当社グループの金融市場での信用力が低下した場合や、金融市場における金融システムの混乱が発生した場合などには、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、金融機関との借入契約やリース会社とのリース契約等には一定の財務制限条項が付されている場合があります。当連結会計年度末において債務超過となった結果、当該財務制限条項に抵触しております。金融機関並びにリース会社とは、期限の利益喪失の権利行使留保に向けて協議を行っておりますが、権利行使の留保について合意がなされていない期間においては、金融機関並びにリース会社の請求により期限の利益を喪失する可能性があります。その場合、さらに、クロスデフォルト条項に基づき、当該借入やリース契約以外の当社の社債、借入についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥ 資機材調達に関するリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは専門業者経由で調達しておりますが、何らかの理由で供給価格が高騰したり、品質上の問題の発生、供給不足・納入遅延や調達困難な状況等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、債務超過に起因する当社グループの信用力低下により、調達先から取引継続条件として不利益変更を要求された場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑦ 人材確保に関するリスク

当社グループは、グローバルな事業活動を進める上で優秀な人材を継続確保する必要がありますが、専門性の高い優秀な人材は限られております。特に、探鉱開発活動が活発化する局面においては、リグ要員の採用及び確保の競争が激化し、十分な熟練リグ要員を確保できなくなる可能性や業界全体の賃金水準が上昇する可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧ 公的規制、訴訟等に関するリスク

海洋掘削事業では、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更された場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また大幅な追加費用が発生する可能性があります。

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、万が一、当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 水平孔掘削事業に関するリスク

当社が陸上で掘削を実施する水平孔掘削事業につきましては、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

a. 工事受注に当たっては、工事の完了が条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされております。

b. 掘削作業を進める過程で予期せぬ破碎帯、軟岩及び硬岩等の地質状況の変化によりトラブルが発生し、工期の延長あるいは工事の打ち切り等により工事費その他の費用が増加あるいは工事収入の回収が困難となる可能性があります。

なお、本事業は、平成30年3月31日をもって停止することとしました。

⑩ リグの減損損失、リース契約損失、建造プロジェクト損失の計上に関するリスク

当社グループが保有あるいはリースするリグ等について、市況の悪化に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果として損失を認識するに至った場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑪ リグの売却等による損失計上に関するリスク

当社グループでは、リグの需給バランスの悪化や技術革新による陳腐化、または公的規制の変更や顧客要求等による使用制限等により、保有リグを売却または廃棄処分する場合があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑫ 退職給付費用及び退職給付に係る負債に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付費用及び退職給付に係る負債算定には、前提条件として、割引率、期待運用収益率等を設定しておりますが、これらの実績が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおいては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑬ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識し、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定めております。また、情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築し、情報システム運営上の安全性確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムに不稼働が生じた場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑭ 個人情報その他情報流出に関するリスク

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護には細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万が一、情報流出が生じた場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 上場廃止に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末において債務超過となったため、当社株式は東京証券取引所の規程に基づき、上場廃止に係る猶予期間に入る可能性があります。平成31年3月31日までとする猶予期間中に債務超過が解消されない場合、当社株式は上場廃止となる可能性があります。

⑯ 新ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-15」のリース運用に向けた建造プロジェクトに関するリスク

当社は、東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）との間で平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造発注した「HAKURYU-15」につき、当社または当社関係会社は完成引渡し後にリース契約を締結し運用することとなっておりますが、リースが組成できない等の所定の場合においては当社がBOTL社のリグ建造契約上の地位を承継し、BOTL社がそれまでに支払いを行った建造代金及びその他の費用を補償することになっており、新たに資金調達をする必要があります。その結果、当社グループの財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑰ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度におきましても、「HAKURYU-14」をはじめ、当社が運用するジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-12」の資機材、他について、足元の事業環境の悪化に伴い収益が見込めず、減損の兆候が認められたため、減損損失151億円を、また、平成31年1月31日に完成引渡し予定の「HAKURYU-15」につき、将来損失が発生する可能性が高まったことに伴い、建造プロジェクト損失引当金繰入額171億円を特別損失に計上し、さらに、すでにBOTL社と契約を結びリース運用しているジャッキアップ型リグ

「HAKURYU-12」のリース契約損失引当金繰入額51億円を売上原価に計上したこと等により、114億円の営業損失、120億円の経常損失及び454億円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。その結果、155億円の債務超過となりました。

また、当社グループが金融機関及びリース会社との間で締結している借入契約及びリース契約の中には、財務制限条項が付されているものがあります。財務制限条項は、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円に維持することでありますが、当連結会計年度末において債務超過となった結果、当該財務制限条項に抵触しております。なお、財務制限条項の対象となっている借入金残高及び未経過リース料の合計は270億円であります。

加えて、当社は、BOTL社が組成する特別目的会社Cyan Maritime S.A.から「HAKURYU-14」を279億円で取得する割賦売買契約を平成30年1月30日付で締結し、同年1月31日に本リグの引渡しを受けました。当該契約に基づく支払方法は2回の分割払いであり、1回目の支払金額100億円は、平成30年1月31日にBOTL社発行の有価証券40億円と相殺するとともに、60億円を自己資金より支払っておりますが、同年7月31日に予定されている2回目の支払金額179億円は、自己資金のみでの支払いが困難であり、新たに資金調達をする必要があります。

更に、当社とBOTL社が平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造発注した「HAKURYU-15」につき、当社又は当社関係会社は平成31年1月31日の完成引渡し後にリース契約を締結し運用することを予定しておりますが、リースが組成できない等の所定の場合においては当社がBOTL社のリグ建造契約上の地位を承継し、BOTL社がそれまでに支払いを行った建造代金及びその他費用合計300億円規模の補償を行うことになっております。その場合、自己資金のみでの支払いが困難であり、新たに資金調達をする必要があります。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」）が存在しております。

当社グループは、このような事象又は状況を解消又は改善すべく、以下の対応策を実施しております。

a. 期限の利益喪失の権利行使留保に向けた金融機関及びリース会社との協議

当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している借入契約については、期限の利益喪失を回避するため、金融機関に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日まで期限の利益喪失に係る権利行使を行わないことの要請を行っておりますが、各々の借入契約について期限の利益を喪失させるための権利行使を行わないことに同意を得ております。

また、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しているリース契約については、リース契約上の終了事由と見做されることを回避するため、リース会社に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日までリース契約上の終了事由と見做さないことの要請を行っておりますが、終了事由と見做さないことに同意を得られる見通しです。

同年7月21日以降につきましても、金融機関及びリース会社に期限の利益喪失の権利行使留保を要請し、同意を得るべく、引き続き協議を進めて行く方針です。

b. 財務支援に向けた金融機関、リース会社並びにスポンサー候補との協議

足元の事業環境を考慮すると、事業活動による収益のみで債務超過を解消することは困難となっております。債務超過を解消するための増資等の資本政策、「HAKURYU-14」の2回目の割賦支払代金に関する資金繰り並びに「HAKURYU-15」のリグ建造契約上の地位を承継し、建造代金及びその他の費用を支払うことになった場合の資金繰りにつき、金融機関、リース会社並びにスポンサー候補との間で、当社グループへの財務支援に向けた協議を進めております。

c. 当社グループ保有固定資産の売却

当社グループは、事業活動から得られるキャッシュ・フローを改善するとともに、さらなるキャッシュ・フローを創出するため、保有リグ等の固定資産売却についても検討しております。

d. 設備投資、売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社グループは、引き続き、リグ操業に係る人件費、修繕費、物品費等の売上原価、役員報酬、社員の給与・賞与等販売費及び一般管理費の削減、人員採用の凍結、また事業の根幹である安全操業を確保しつつ、設備投資を最小限に止めることにより、キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、関係者の合意を要する事案については、いまだ合意に至っておらず、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,763	17,264
営業未収入金	916	2,367
有価証券	6,999	—
未成工事支出金	3,383	1,304
貯蔵品	4,670	4,470
未収入金	4,351	4,575
繰延税金資産	17	19
その他	259	371
貸倒引当金	△801	△886
流動資産合計	49,559	29,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49	1
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3 27,749	※2,※3 37,907
建設仮勘定	1,136	974
その他（純額）	※2,※3 185	※2,※3 129
有形固定資産合計	※4 29,121	※4 39,014
無形固定資産	188	74
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 592	※1,※2 732
退職給付に係る資産	510	907
その他	248	181
投資その他の資産合計	1,351	1,822
固定資産合計	30,661	40,911
資産合計	80,221	70,398

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457	749
1年内償還予定の社債	※6 751	※6 3,913
短期借入金	※2, ※6 2,896	※2, ※6 3,142
未払金	20	※3 18,220
未払費用	5,223	6,006
未払法人税等	54	266
前受金	4,392	2,952
賞与引当金	230	117
工事損失引当金	284	—
リース契約損失引当金	2,820	7,981
建造プロジェクト損失引当金	—	17,101
その他	158	167
流動負債合計	17,290	60,616
固定負債		
社債	6,602	2,419
長期借入金	※2, ※6 25,761	※2, ※6 22,127
繰延税金負債	662	713
退職給付に係る負債	21	23
その他	59	64
固定負債合計	33,107	25,347
負債合計	50,397	85,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	14,415	△31,043
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,558	△19,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	15
為替換算調整勘定	3,820	3,311
退職給付に係る調整累計額	△210	108
その他の包括利益累計額合計	3,488	3,435
非支配株主持分	775	898
純資産合計	29,823	△15,565
負債純資産合計	80,221	70,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,376	20,272
売上原価	※1 23,898	※1 29,280
売上総損失(△)	△8,521	△9,008
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,541	※2, ※3 2,438
営業損失(△)	△11,063	△11,446
営業外収益		
受取利息	220	186
固定資産処分益	—	24
投資事業組合運用益	53	53
その他	26	7
営業外収益合計	300	272
営業外費用		
支払利息	583	614
為替差損	87	128
持分法による投資損失	15	13
金融手数料	23	72
その他	43	51
営業外費用合計	753	880
経常損失(△)	△11,516	△12,055
特別損失		
固定資産処分損	※4 32	※4 179
減損損失	※5 10,904	※5 15,189
建造プロジェクト損失引当金繰入額	—	※6 17,101
特別損失合計	10,936	32,469
税金等調整前当期純損失(△)	△22,452	△44,525
法人税、住民税及び事業税	325	687
法人税等調整額	160	2
法人税等合計	485	690
当期純損失(△)	△22,938	△45,216
非支配株主に帰属する当期純利益	115	242
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,053	△45,459

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△22,938	△45,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	137
為替換算調整勘定	△173	△508
退職給付に係る調整額	△14	318
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△1
その他の包括利益合計	△283	△53
包括利益	△23,222	△45,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,337	△45,512
非支配株主に係る包括利益	115	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	37,649	△0	48,792
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△23,053		△23,053
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△23,233	—	△23,233
当期末残高	7,572	3,572	14,415	△0	25,558

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△31	4,000	△196	3,772	780	53,345
当期変動額						
剰余金の配当						△179
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△23,053
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△89	△179	△14	△283	△4	△288
当期変動額合計	△89	△179	△14	△283	△4	△23,522
当期末残高	△121	3,820	△210	3,488	775	29,823

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,572	3,572	14,415	△0	25,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△45,459		△45,459
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△45,459	—	△45,459
当期末残高	7,572	3,572	△31,043	△0	△19,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△121	3,820	△210	3,488	775	29,823
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△45,459
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	137	△509	318	△53	122	69
当期変動額合計	137	△509	318	△53	122	△45,389
当期末残高	15	3,311	108	3,435	898	△15,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△22,452	△44,525
減価償却費	4,140	3,308
減損損失	10,904	15,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	△113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	225	△284
リース契約損失引当金の増減額 (△は減少)	2,820	5,161
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67	△35
建造プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,101
受取利息及び受取配当金	△221	△186
支払利息	583	614
為替差損益 (△は益)	△112	△266
固定資産処分損益 (△は益)	32	156
売上債権の増減額 (△は増加)	3,179	△1,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△973	1,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△497	299
未収入金の増減額 (△は増加)	1,431	△597
前払費用の増減額 (△は増加)	△14	△15
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,786	791
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	895	149
その他	△154	168
小計	△2,156	△3,291
利息及び配当金の受取額	276	209
利息の支払額	△587	△535
法人税等の支払額	△715	△535
法人税等の還付額	2,382	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△801	△3,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,593	△60
定期預金の払戻による収入	2,626	3,468
有形固定資産の取得による支出	△763	△7,889
無形固定資産の取得による支出	△26	△18
投資有価証券の取得による支出	△3,999	—
その他	23	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,732	△3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	—
長期借入金の返済による支出	△5,535	△2,820
社債の償還による支出	△926	△738
非支配株主への配当金の支払額	△120	△120
その他	△237	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,950	△3,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,561	△11,919
現金及び現金同等物の期首残高	42,745	29,183
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,183	※1 17,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度におきましても、「HAKURYU-14」をはじめ、当社が運用するジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-12」の資機材、他について、足元の事業環境の悪化に伴い収益が見込めず、減損の兆候が認められたため、減損損失151億円を、また、平成31年1月31日に完成引渡し予定の「HAKURYU-15」につき、将来損失が発生する可能性が高まったことに伴い、建造プロジェクト損失引当金繰入額171億円を特別損失に計上し、さらに、すでに東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）と契約を結びリース運用しているジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」のリース契約損失引当金繰入額51億円を売上原価に計上したこと等により、114億円の営業損失、120億円の経常損失及び454億円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。その結果、155億円の債務超過となりました。

また、当社グループが金融機関及びリース会社との間で締結している借入契約及びリース契約の中には、財務制限条項が付されているものがあります。財務制限条項は、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円に維持することでありますが、当連結会計年度末において債務超過となった結果、当該財務制限条項に抵触しております。なお、財務制限条項の対象となっている借入金残高及び未経過リース料の合計は270億円であります。

加えて、当社は、BOTL社が組成する特別目的会社Cyan Maritime S.A.から「HAKURYU-14」を279億円で取得する割賦売買契約を平成30年1月30日付で締結し、同年1月31日に本リグの引渡しを受けました。当該契約に基づく支払方法は2回の分割払いであり、1回目の支払金額100億円は、平成30年1月31日にBOTL社発行の有価証券40億円と相殺するとともに、60億円を自己資金より支払っておりますが、同年7月31日に予定されている2回目の支払金額179億円は、自己資金のみでの支払いが困難であり、新たに資金調達をする必要があります。

更に、当社とBOTL社が平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造発注した「HAKURYU-15」につき、当社又は当社関係会社は平成31年1月31日の完成引渡し後にリース契約を締結し運用することを予定しておりますが、リースが組成できない等の所定の場合においては当社がBOTL社のリグ建造契約上の地位を承継し、BOTL社がそれまでに支払いを行った建造代金及びその他費用合計300億円規模の補償を行うことになっております。その場合、自己資金のみでの支払いが困難であり、新たに資金調達をする必要があります。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」）が存在しております。

当社グループは、このような事象又は状況を解消又は改善すべく、以下の対応策を実施しております。

① 期限の利益喪失の権利行使留保に向けた金融機関及びリース会社との協議

当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している借入契約については、期限の利益喪失を回避するため、金融機関に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日まで期限の利益喪失に係る権利行使を行わないことの要請を行っておりますが、各々の借入契約について期限の利益を喪失させるための権利行使を行わないことに同意を得ております。

また、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しているリース契約については、リース契約上の終了事由と見做されることを回避するため、リース会社に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日までリース契約上の終了事由と見做さないことの要請を行っておりますが、終了事由と見做さないことに同意を得られる見通しです。

同年7月21日以降につきましても、金融機関及びリース会社に期限の利益喪失の権利行使留保を要請し、同意を得るべく、引き続き協議を進めて行く方針です。

② 財務支援に向けた金融機関、リース会社並びにスポンサー候補との協議

足元の事業環境を考慮すると、事業活動による収益のみで債務超過を解消することは困難となっております。債務超過を解消するための増資等の資本政策、「HAKURYU-14」の2回目の割賦支払代金に関する資金繰り並びに「HAKURYU-15」のリグ建造契約上の地位を承継し、建造代金及びその他の費用を支払うことになった場合の資金繰りにつき、金融機関、リース会社並びにスポンサー候補との間で、当社グループへの財務支援に向けた協議を進めております。

③ 当社グループ保有固定資産の売却

当社グループは、事業活動から得られるキャッシュ・フローを改善するとともに、さらなるキャッシュ・フローを創出するため、保有リグ等の固定資産売却についても検討しております。

④ 設備投資、売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社グループは、引き続き、リグ操業に係る人件費、修繕費、物品費等の売上原価、役員報酬、社員の給与・賞与等販売費及び一般管理費の削減、人員採用の凍結、また事業の根幹である安全操業を確保しつつ、設備投資を最小限に止めることにより、キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、関係者の合意を要する事案については、いまだ合意に至っておらず、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

(リース契約損失引当金)

当社の連結子会社は、海洋掘削リグをリース物件とするリース契約をリース会社との間で締結しておりますが、当該リース契約について、従来、リース期間終了後も本リグを運用することを前提に将来キャッシュ・フローを見積もり、リース契約損失引当金を計上しておりました。当連結会計年度において、海洋掘削市況の低迷が長引いていることを踏まえリース期間終了後の収益性を検討した結果、リース契約損失引当金を算定する上での見積期間を現在締結しているリース契約の残存期間に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は5,161百万円増加しております。

(追加情報)

(建造プロジェクト損失引当金の計上基準)

海洋掘削リグの建造に係るプロジェクト取組合意書の履行に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(「HAKURYU-15」のリース運用に向けた建造プロジェクト)

当社は、東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）との間で平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組合意書に基づき、BOTL社が平成26年10月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造発注した新ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-15」につき、当社または当社関係会社は完成引渡し後にリース契約を締結し運用することとなっておりますが、リースが組成できない等の所定の場合においては当社がBOTL社のリグ建造契約上の地位を承継し、BOTL社がそれまでに支払いを行った建造代金その他の費用を補償することとなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	40百万円	25百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,156百万円	5,584百万円
有形固定資産「その他」	18	25
投資有価証券	327	347
計	6,502	5,958

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	315百万円	105百万円

※3 所有権が留保された重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した固定資産は、割賦購入契約により購入した所有権が売主に留保されている次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	14,427百万円
有形固定資産「その他」	—	23
計	—	14,451
上記に係る割賦未払金	一百万円	17,993百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	73,819百万円	79,257百万円

5 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行3行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		—
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	
借入実行残高	—	
差引額	10,000	

※6 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。		(1) 当社が金融機関と締結しております以下のタームローン契約には、金融機関と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

イ コミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	—
借入実行残高	—	
差引額	10,000	

(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<p>ロ タームローン契約</p> <p>借入残高 315百万円</p> <p>(イ) 各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ) 各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p>	<p>イ タームローン契約</p> <p>借入残高 105百万円</p> <p>(イ) 平成30年3月に終了する決算期末日及びそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。</p>
<p>ハ タームローン契約</p> <p>借入残高 13,553百万円</p> <p>(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>ロ タームローン契約</p> <p>借入残高 10,798百万円</p> <p>(イ) 平成30年3月に終了する決算期末日及びそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。</p>
<p>ニ タームローン契約</p> <p>借入残高 6,500百万円</p> <p>(イ) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。</p>	<p>ハ タームローン契約</p> <p>借入残高 6,500百万円</p> <p>(イ) 平成30年3月に終了する決算期末日及びそれ以降に終了する各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。</p>
<p>(2) 当社の連結子会社がリース会社と締結しております以下のリース契約には、リース会社と協議の結果、リース契約上の終了事由と見做される財務制限条項が付いております。</p>	<p>(2) 当社の連結子会社がリース会社と締結しております以下のリース契約には、リース会社と協議の結果、リース契約上の終了事由と見做される財務制限条項が付いております。</p>
<p>リ グリース契約</p> <p>未経過支払リース料残高 12,910百万円</p> <p>(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。</p>	<p>リ グリース契約</p> <p>未経過支払リース料残高 9,683百万円</p> <p>(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。</p>
<p>なお、上記(1)及び(2)の財務制限条項については、当連結会計年度末日後に、取引金融機関及びリース会社の合意を得て、以下のとおり内容を変更しております。当該変更契約により、当連結会計年度末の連結貸借対照表の株主資本合計の金額は、変更後の財務制限条項の水準を下回らない状況となっております。</p> <p>(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。</p>	<p>なお、上記(1)及び(2)の財務制限条項については、債務超過となりましたため、財務制限条項に抵触していません。</p>

7 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	108百万円	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	94百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及びリース契約損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工事損失引当金繰入額	225百万円	－百万円
リース契約損失引当金繰入額	2,820	5,161

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	286百万円	225百万円
従業員給料手当	733	785
賞与引当金繰入額	114	58
貸倒引当金繰入額	26	115

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1百万円	－百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	29百万円	174百万円
建物及び構築物	－	2
建設仮勘定	－	0
その他	2	0
計	32	179

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム社会主義共和国	HAKURYU-5 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	5,465
		建設仮勘定	327
		その他	18
		小計	5,811
マレーシア	NAGA 1 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	3,390
		建設仮勘定	8
		その他	41
		小計	3,440
アラブ首長国連邦	SAGADRIL-1 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	1,198
		建設仮勘定	54
		その他	6
		小計	1,260
アラブ首長国連邦	SAGADRIL-2 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	344
		建設仮勘定	43
		その他	4
		小計	392
合計			10,904

当社グループは、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

市場環境等の悪化によるリグの稼働率及び作業料率の低下により、「HAKURYU-5」、「NAGA 1」、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,904百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
シンガポール共和国	HAKURYU-14 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	12,542
		建設仮勘定	72
		その他	37
		小計	12,652
アラブ首長国連邦	SAGADRIL-1 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	992
		建設仮勘定	140
		その他	4
		小計	1,137
アラブ首長国連邦	SAGADRIL-2 (海洋掘削装置)	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	610
		建設仮勘定	12
		その他	6
小計	629		
カタール国	HAKURYU-12 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	549
		建設仮勘定	13
		その他	52
		小計	614
日本	水平孔掘削事業 (水平孔掘削装置)	建物及び構築物	10
		機械装置及び運搬具	7
		その他	0
		小計	18
日本	共用資産	建物及び構築物	18
		機械装置及び運搬具	0
		建設仮勘定	32
		その他	84
小計	135		
合計			15,189

当社グループは、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

市場環境等の低迷により、「HAKURYU-14」、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-12」、「水平孔掘削事業」、「共用資産」に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,189百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、「HAKURYU-14」については売却見込額を基にした正味売却価額により測定しております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

※6 建造プロジェクト損失引当金繰入額は、平成31年1月31日に完成引渡し予定の「HAKURYU-15」につき、将来損失が発生する可能性が高まったことに伴い計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	現金及び預金勘定	29,763	百万円	17,264
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500		—	
有価証券勘定に含まれる金銭信託	1,500		—	
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,579		—	
現金及び現金同等物	29,183		17,264	

2 重要な非資金取引

当社は、東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）が組成する特別目的会社Cyan Maritime S.A. からジャッキアップ型海洋掘削リグ「HAKURYU-14」を割賦売買契約により27,993百万円で取得し、割賦未払金17,993百万円を未払金に計上しております。なお、1回目の支払金額10,000百万円のうち、4,000百万円をBOTL社発行の有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパーと相殺し、6,000百万円を支出しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、主に、当社グループが保有あるいはリース運用する海洋掘削リグ及び「ちきゅう」による海洋掘削事業と、「ちきゅう」の科学掘削に関する運用・管理受託事業、エンジニアリングサービス及びメタンハイドレート開発に関する受託研究並びに教育・研修を実施する掘削技術事業を行っております。

したがって、当社は受注形態を基礎とした事業種類別のセグメントから構成されており、「海洋掘削」、「運用・管理受託」及び「掘削技術」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	掘削技術	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,167	6,552	2,604	15,325	51	15,376	—	15,376
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	298	298	△298	—
計	6,167	6,552	2,604	15,325	349	15,674	△298	15,376
セグメント利益又は 損失(△)	△11,103	246	228	△10,628	△257	△10,885	△177	△11,063
セグメント資産	42,527	3,638	1,610	47,776	983	48,760	31,460	80,221
その他の項目								
減価償却費	4,070	11	—	4,081	6	4,088	51	4,140
リース契約損失 引当金繰入額	2,820	—	—	2,820	—	2,820	—	2,820
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	540	23	—	564	1	565	60	626

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額31,460百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	掘削技術	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,194	6,239	3,726	20,160	111	20,272	—	20,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	255	255	△255	—
計	10,194	6,239	3,726	20,160	366	20,527	△255	20,272
セグメント利益又は 損失（△）	△11,616	205	273	△11,136	△189	△11,326	△120	△11,446
セグメント資産	52,915	5,009	483	58,408	710	59,118	11,279	70,398
その他の項目								
減価償却費	3,245	10	—	3,255	2	3,258	49	3,308
リース契約損失 引当金繰入額	5,161	—	—	5,161	—	5,161	—	5,161
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	29,410	10	—	29,420	—	29,420	47	29,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額11,279百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、管理部門の設備投資額であります。

(リース契約損失引当金の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、海洋掘削市況の低迷が長引いていることを踏まえリース期間終了後の収益性を検討した結果、リース契約損失引当金を算定する上での見積期間を現在締結しているリース契約の残存期間に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の「海洋掘削」のセグメント損失が5,161百万円増加しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,613.77円	△914.70円
1株当たり当期純損失金額（△）	△1,280.76円	△2,525.52円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△23,053	△45,459
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△23,053	△45,459
期中平均株式数（千株）	17,999	17,999

（重要な後発事象）

当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している借入契約については、期限の利益喪失を回避するため、金融機関に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日まで期限の利益喪失に係る権利行使を行わないことの要請を行っておりますが、各々の借入契約について期限の利益を喪失させるための権利行使を行わないことに同意を得ております。

また、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しているリース契約については、リース契約上の終了事由と見做されることを回避するため、リース会社に対し、平成30年4月26日付けで、同年7月20日までリース契約上の終了事由と見做さないことの要請を行っておりますが、終了事由と見做さないことに同意を得られる見通しです。